



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー
 コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古田 信也
 (氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,720	△0.1	△679	—	△681	—	△472	—
28年3月期第1四半期	3,725	4.8	△563	—	△571	—	△407	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △463百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △367百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△56.66	—
28年3月期第1四半期	△49.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,098	—	5,919	—	—	48.9
28年3月期	12,187	—	6,549	—	—	53.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,919百万円 28年3月期 6,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,205	3.3	220	△56.7	219	△56.4	119	△58.2	14.34
通期	21,012	4.1	959	△5.9	956	△6.0	587	0.5	70.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	8,334,976 株	28年3月期	8,334,976 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	133 株	28年3月期	133 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	8,334,843 株	28年3月期1Q	8,300,264 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(その他の注記情報)	8
5. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られ、景気は穏やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の成長鈍化や、不安定な欧州・中東情勢等を背景に、急激な円高進行と株式市場の混乱が生じ、先行きは極めて不透明な状況となっております。

学習塾業界におきましては、引き続き、生徒獲得競争が激化する中で、政府が推進する教育制度改革への対応や、幼児教育・保育・介護分野への進出、ICTを活用した学習支援サービスの開発等への取り組みが一層活発化しております。

このような経営環境下、当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)におきましては、教育理念の具現化により顧客満足度を向上させ、業容の拡大を図るために、授業及び受験指導の品質向上と付帯サービスの充実に注力いたしました。同時に、校舎運営体制の効率化と管理面における業務フローの見直しに取り組みました。

社会人研修事業におきましては、当社が開発したeラーニング教材「教師力養成塾e-講座」を核とした教師育成プログラムが公教育の現場でも高い評価をいただいております。前期に続き、都内及び地方の教育委員会から教員初任者研修を受託したことに加え、今年度は新たに、文部科学省から「総合的な教師力向上のための調査研究事業」、独立行政法人教員研修センターから「教員の資質向上のための研修プログラム開発事業」を受託し、教員の資質能力向上に資する研修モデルの構築に取り組んでおります。

中長期の業容拡大に向けての施策といたしましては、当社において、本年4月に「英語研究課」を新設し、大学入試制度の変更・教育制度改革を見据えた新たな英語教育プログラムの開発、英語教師の育成システム構築への取り組みを本格的に開始いたしました。

連結子会社2社(株式会社野田学園、株式会社水戸アカデミー)におきましては、新入生獲得に注力するとともに、費用統制の強化及び組織体制の整備に努めた結果、両社の収益はともに計画に沿って順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,720百万円(前年同期比0.1%減)、営業損失679百万円(前年同期は563百万円の損失)、経常損失681百万円(前年同期は571百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失472百万円(前年同期は407百万円の損失)となりました。

当社グループの四半期業績の特徴として、収益の基礎となる塾生数が、期首から月を追うごとに増加し1月にピークを迎える傾向にあるため、第1四半期においては塾生数が少なく、加えて夏期宿舎や正月特訓等のイベントも開催されないため、売上高は他の四半期と比較して少なくなります。他方、地代家賃・人件費等の固定的費用が期首から発生することにより、第1四半期の収益は他の四半期と比較して低く、例年、損失を計上する傾向にあります。当第1四半期連結累計期間におきましても、売上高は、教材販売の時期や特別講座の実施回数の違い等により前年同期比で微減となり、利益面でも損失が増加しておりますが、年度予算に対しては、売上高・利益ともに順調に推移しております。

(教育関連事業)

当事業におきましては、学力向上につながる質の高い授業を提供するために、講師研修の強化や、経験の浅い講師の教務力向上を目的とした映像マニュアル作成、教科指導マニュアルの整備と映像化に取り組みました。また、保護者会の運営や保護者向け各種資料の充実等により、顧客ニーズに適ったサービスを全校舎統一的に提供できる体制づくりに注力いたしました。

集客面につきましては、当社ブランドの認知度及びイメージ向上を図り、新たな顧客層を開拓するために、夏期講習会申込み時期にあわせたTV-CMの放映、ターミナル駅を中心としたフラッグ広告等の大型交通広告の掲出、ブランドムービーの配信等インターネットを活用した広告など、メディアミックスによる宣伝活動に努めました。これらの取り組みの成果として、6月のTV-CM放映開始以降、問合せ者数が大幅に増加しており、9月以降の新入生獲得への効果を期待しております。

当第1四半期連結累計期間における新規出校はなく、期中平均塾生数は、小学部14,279人(前年同期比2.1%増)、中学部13,675人(前年同期比3.1%増)、高校部3,132人(前年同期比3.5%減)、合計では31,086人(前年同期比1.9%増)となりました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は3,705百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント損失102百万円(前年同期は16百万円の利益計上)となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、主に、外部顧客に対する物件稼働率の向上に努めた結果、売上高は29百万円(前年同期比17.3%増)、セグメント利益6百万円(前年同期の利益は0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、12,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ、88百万円減少いたしました。減少の要因は、流動資産188百万円の減少と、固定資産100百万円の増加であります。流動資産の減少の内訳は、現金及び預金617百万円の減少と、営業未収入金197百万円、繰延税金資産204百万円の増加等であります。また、固定資産の増加の内訳は、有形固定資産72百万円、投資その他の資産37百万円の増加と無形固定資産9百万円の減少であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、6,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ、541百万円増加いたしました。増加の要因は、流動負債528百万円、固定負債13百万円の増加であります。流動負債の増加の内訳は、前受金868百万円の増加と、未払法人税等271百万円、賞与引当金238百万円の減少等であります。また、固定負債の増加の内訳は、資産除去債務12百万円の増加等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、5,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ、630百万円減少いたしました。その内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失472百万円、配当金の支払166百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から48.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前記に記載のとおり順調に推移いたしております。また、第2四半期の収益に大きく影響する夏期講習会及び夏期合宿の集客が、当社・子会社ともに概ね計画どおり進捗していること、新規問合せ者数も堅調に推移していること等を勘案し、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表した数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,915	1,545,308
営業未収入金	1,072,006	1,269,138
有価証券	8,300	—
商品及び製品	49,084	39,219
原材料及び貯蔵品	6,080	6,128
前払費用	345,499	379,414
繰延税金資産	200,574	405,442
その他	23,689	35,524
貸倒引当金	△14,931	△15,648
流動資産合計	3,853,220	3,664,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,755,361	5,779,531
減価償却累計額	△3,353,437	△3,394,310
建物及び構築物(純額)	2,401,923	2,385,220
土地	1,667,661	1,667,661
リース資産	741,329	741,356
減価償却累計額	△348,604	△344,908
リース資産(純額)	392,725	396,448
建設仮勘定	16,776	98,602
その他	728,314	734,874
減価償却累計額	△593,828	△596,892
その他(純額)	134,486	137,981
有形固定資産合計	4,613,573	4,685,914
無形固定資産		
ソフトウェア	171,573	160,804
ソフトウェア仮勘定	134,744	138,362
のれん	84,738	81,849
その他	110,791	110,885
無形固定資産合計	501,848	491,901
投資その他の資産		
投資有価証券	780,318	784,005
繰延税金資産	260,346	277,788
差入保証金	2,089,841	2,100,554
その他	103,222	109,078
貸倒引当金	△14,848	△14,848
投資その他の資産合計	3,218,880	3,256,578
固定資産合計	8,334,301	8,434,393
資産合計	12,187,522	12,098,922

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,778	130,777
1年内返済予定の長期借入金	98,000	98,000
未払金	506,337	693,599
未払費用	735,081	733,388
リース債務	145,855	148,365
未払法人税等	308,689	37,561
未払消費税等	182,519	106,826
前受金	630,012	1,498,588
賞与引当金	444,672	205,693
役員賞与引当金	17,000	—
その他	41,253	159,650
流動負債合計	3,284,199	3,812,450
固定負債		
長期借入金	116,000	116,000
リース債務	298,961	298,339
退職給付に係る負債	853,373	854,934
資産除去債務	1,050,410	1,063,406
その他	34,932	34,536
固定負債合計	2,353,677	2,367,216
負債合計	5,637,877	6,179,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	4,594,446	3,955,482
自己株式	△102	△102
株主資本合計	6,480,791	5,841,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,630	166,188
退職給付に係る調整累計額	△94,777	△88,760
その他の包括利益累計額合計	68,852	77,427
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,549,644	5,919,255
負債純資産合計	12,187,522	12,098,922

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,725,075	3,720,028
売上原価	3,233,640	3,180,748
売上総利益	491,434	539,280
販売費及び一般管理費	1,055,043	1,218,702
営業損失(△)	△563,608	△679,422
営業外収益		
受取利息	3	75
受取配当金	6,634	7,284
その他	1,699	3,187
営業外収益合計	8,337	10,547
営業外費用		
支払利息	5,359	3,654
固定資産除却損	8,941	8,648
その他	2,369	271
営業外費用合計	16,670	12,573
経常損失(△)	△571,941	△681,448
特別利益		
固定資産売却益	9,650	—
特別利益合計	9,650	—
特別損失		
固定資産処分損	20,102	—
固定資産売却損	1,112	—
特別損失合計	21,214	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△583,504	△681,448
法人税、住民税及び事業税	17,740	17,750
法人税等調整額	△194,008	△226,932
法人税等合計	△176,268	△209,181
四半期純損失(△)	△407,235	△472,266
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△407,235	△472,266
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,917	2,558
退職給付に係る調整額	5,565	6,016
その他の包括利益合計	39,483	8,574
四半期包括利益	△367,752	△463,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△367,752	△463,692
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	3,713,355	11,720	3,725,075	—	3,725,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,124	13,124	△13,124	—
計	3,713,355	24,844	3,738,199	△13,124	3,725,075
セグメント利益又は損 失(△)	16,643	92	16,736	△580,345	△563,608

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△580,345千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	3,705,353	14,674	3,720,028	—	3,720,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,462	14,462	△14,462	—
計	3,705,353	29,137	3,734,491	△14,462	3,720,028
セグメント利益又は損 失(△)	△102,764	6,063	△96,700	△582,721	△679,422

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△582,721千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(その他の注記情報)

(四半期連結損益及び包括利益計算書)

当社グループでは、通常授業の他に、春・夏・冬の講習会、夏期合宿、正月特訓を実施しておりますが、例年、第1四半期においては通常授業を主としているため、他の四半期に比べ、売上高は少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	168,149千円	144,355千円
のれんの償却額	—	2,888

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	30,497	3,713,355	31,086	3,705,353	△8,001
小学部	(13,985)	(1,789,180)	(14,279)	(1,778,348)	△10,831
中学部	(13,267)	(1,466,662)	(13,675)	(1,485,170)	18,508
高校部	(3,245)	(436,284)	(3,132)	(425,264)	△11,020
その他	—	(21,228)	—	(16,571)	△4,657
不動産賃貸	—	24,844	—	29,137	4,293
合計	30,497	3,738,199	31,086	3,734,491	△3,708

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. () 内は教育関連事業の内数を表しております。